

東京海上・プレミアム ワールド株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2007年12月 6 日から2026年 5 月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・プレミアムワールド株式ファンド	「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・プレミアムワールド株式ファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第66期（決算日 2024年 8 月15日）
第67期（決算日 2024年11月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・プレミアムワールド株式ファンド」は、このたび、第67期の決算を行いましたので、第66期～第67期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の 9 時～17 時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			参 考	指 数		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%		%	百万円
58期(2022年8月15日)	18,071		350	17.6	31,194	8.2	98.1		1,785
59期(2022年11月15日)	17,991		350	1.5	31,002	△ 0.6	99.8		1,793
60期(2023年2月15日)	16,360		350	△ 7.1	31,199	0.6	99.1		1,664
61期(2023年5月15日)	16,446		350	2.7	32,182	3.2	98.5		1,708
62期(2023年8月15日)	16,017		350	△ 0.5	36,673	14.0	97.5		1,687
63期(2023年11月15日)	14,988		350	△ 4.2	37,956	3.5	97.9		1,604
64期(2024年2月15日)	15,191		350	3.7	41,940	10.5	99.0		1,649
65期(2024年5月15日)	15,718		350	5.8	46,199	10.2	97.3		937
66期(2024年8月15日)	15,039		350	△ 2.1	44,791	△ 3.0	96.8		878
67期(2024年11月15日)	14,706		350	0.1	50,999	13.9	98.3		874

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 式 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第66期	(期 首) 2024年5月15日	円 15,718	% —	46,199	% —	% 97.3
	5月末	15,499	△1.4	46,125	△ 0.2	96.8
	6月末	15,968	1.6	48,869	5.8	96.7
	7月末	15,467	△1.6	46,193	△ 0.0	98.5
	(期 末) 2024年8月15日	15,389	△2.1	44,791	△ 3.0	96.8
第67期	(期 首) 2024年8月15日	15,039	—	44,791	—	96.8
	8月末	15,185	1.0	45,420	1.4	94.7
	9月末	14,602	△2.9	46,021	2.7	94.6
	10月末	15,054	0.1	49,304	10.1	94.9
	(期 末) 2024年11月15日	15,056	0.1	50,999	13.9	98.3

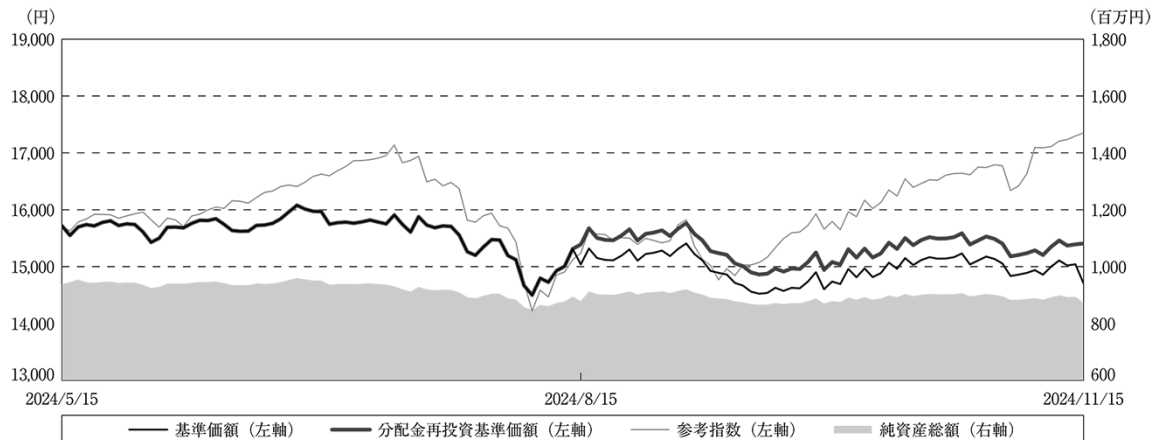
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCIワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。MSCI ワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任にも負いません。
参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○運用経過

(2024年5月16日～2024年11月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2024年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国で政策金利の引き下げが実施されたことや2024年内の追加利下げに対する期待が高まったこと

マイナス要因

- ・米国大統領選挙を巡る不透明感が高まる場面があったこと

■投資環境

世界の株式市場は上昇しました。

作成期前半は、大手半導体企業の決算が事前予想を上回り、堅調な企業業績が好感されたことから、株式市場は上昇しました。その後、バイデン米大統領が米国大統領選挙からの撤退を表明したことにより選挙を巡る不透明感が高まったことなどから株式市場は下落する場面もありましたが、2024年9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを実施したことに加え、年内の追加利下げの可能性を示唆したことが好感され、再び上昇基調で推移しました。作成期末にかけては、米国大統領選挙におけるトランプ前大統領の勝利を受け、減税や規制緩和への期待が高まり、株式市場は上昇しました。

米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。米国では利下げ期待の高まりから米国債利回りが低下するなか、日銀による追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、円高米ドル安が進行する場面もありましたが、米国の堅調な経済指標の発表や、米国大統領選挙でのトランプ前大統領の勝利を受けて政策期待が支援材料となるなか米国債利回りが上昇し、円安米ドル高基調となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・プレミアムワールド株式ファンド>

「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、2.0%下落しました。

<東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド>

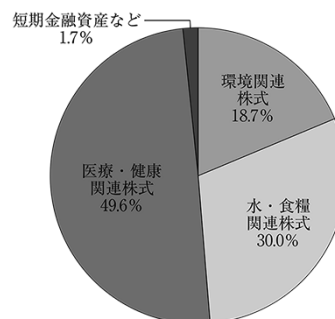
世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指しています。

当作成期は、「医療・健康」関連銘柄の組入比率を相対的に高位で維持し、各テーマの組入比率もほぼ一定に保ちました。

投資テーマ別では、決算が事前予想を上回ったことが好感された管理医療会社のUNITEDHEALTH GROUP INC（医療・健康）などがプラス寄与した一方、決算が事前予想を下回ったことが嫌気された小売チェーン店運営会社のDOLLAR GENERAL CORP（水・食糧）やスポーツ用品ブランド運営会社のNIKE INC（医療・健康）などがマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は1.1%下落しました。

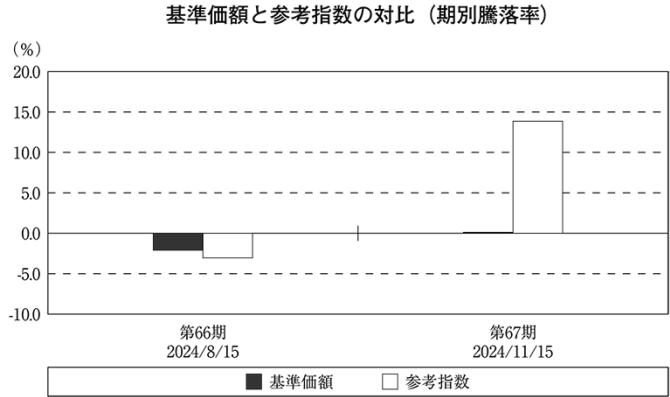
投資テーマ別構成比率（2024年11月15日現在）



（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第66期	第67期
	2024年5月16日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	350 2.274%	350 2.325%
当期の収益	—	17
当期の収益以外	350	332
翌期繰越分配対象額	7,147	6,815

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・プレミアムワールド株式ファンド>

「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド＞

世界の株式市場は、短期的には堅調な企業業績が株価の下支え要因となる一方、米国の金融政策や大統領選挙後の政策動向を巡り、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されます。中長期的には、FRBによる追加利下げが想定されるなか、景気回復期待が高まり、企業業績も増益基調を維持すると考えていることから、海外株式市場は上昇していく展開を予想しています。

このような環境下、運用においては、引き続き中長期の観点で業績拡大が期待できる銘柄や、変化する環境下でもキャッシュフロー創出能力が高いと思われる銘柄を丹念に発掘し、割安度などを考慮して適宜組み入れを行います。一方、業績改善期待が低下する銘柄やバリュエーションが高いと思われる銘柄については、組入比率を引き下げます。

引き続き基本コンセプトである「環境」「水・食糧」「医療・健康」という3つのテーマに着目し、株式市場の動向に注意を払いつつ、発表される業績の内容を精査して、中長期の成長性や株価水準などの観点からより魅力的な銘柄の発掘に取り組む方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2024年11月15日)

項 目	第66期～第67期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 124	% 0.812	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(60)	(0.394)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.394)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.025)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.018	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.018)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.015	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	129	0.845	
作成期間の平均基準価額は、15,295円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

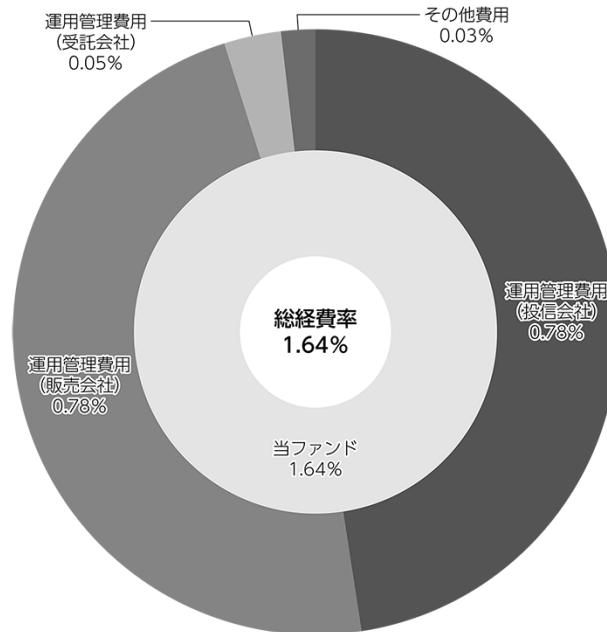
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 5 月16日～2024年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第66期～第67期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	12,722	40,089	29,588	92,900

○株式売買比率

(2024年 5 月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第66期～第67期
	東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	157,595千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	873,603千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 5 月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第65期末	第67期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	千口	千口	千円
	295,081	278,215	874,096

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	第67期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	874,096	97.3
コール・ローン等、その他	24,449	2.7
投資信託財産総額	898,545	100.0

- (注) 東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（743,359千円）の投資信託財産総額（898,547千円）に対する比率は82.7%です。
- (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝156.84円、1ユーロ＝165.12円、1英ポンド＝198.61円、1スイスフラン＝176.09円、1ノルウェークローネ＝14.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末
	2024年 8月15日現在	2024年11月15日現在
	円	円
(A) 資産	903,126,317	898,545,669
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド(評価額)	878,889,653	874,096,647
未収入金	24,236,664	24,449,022
(B) 負債	24,236,664	24,449,022
未払収益分配金	20,454,870	20,802,655
未払解約金	128	198
未払信託報酬	3,756,074	3,621,494
その他未払費用	25,592	24,675
(C) 純資産総額(A－B)	878,889,653	874,096,647
元本	584,424,872	594,361,594
次期繰越損益金	294,464,781	279,735,053
(D) 受益権総口数	584,424,872口	594,361,594口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,039円	14,706円

- (注) 当ファンドの第66期首元本額は596,624,807円、第66～67期中追加設定元本額は26,100,903円、第66～67期中一部解約元本額は28,364,116円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第66期	第67期
	2024年 5 月16日～ 2024年 8 月15日	2024年 8 月16日～ 2024年11月15日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 15,568,901	4,682,064
売買益	136,052	5,587,632
売買損	△ 15,704,953	△ 905,568
(B) 信託報酬等	△ 3,781,666	△ 3,646,169
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 19,350,567	1,035,895
(D) 前期繰越損益金	224,050,709	191,772,996
(E) 追加信託差損益金	110,219,509	107,728,817
(配当等相当額)	(164,176,953)	(164,239,878)
(売買損益相当額)	(△ 53,957,444)	(△ 56,511,061)
(F) 計 (C + D + E)	314,919,651	300,537,708
(G) 収益分配金	△ 20,454,870	△ 20,802,655
次期繰越損益金 (F + G)	294,464,781	279,735,053
追加信託差損益金	101,453,136	89,897,969
(配当等相当額)	(155,431,026)	(146,425,111)
(売買損益相当額)	(△ 53,977,890)	(△ 56,527,142)
分配準備積立金	262,292,969	258,655,899
繰越損益金	△ 69,281,324	△ 68,818,815

- (注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第66期	第67期
	2024年 5 月16日～ 2024年 8 月15日	2024年 8 月16日～ 2024年11月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	1,024,057円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	164,197,399円	164,255,959円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	273,981,466円	260,603,649円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	438,178,865円	425,883,665円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,497円	7,165円
g. 分配金	20,454,870円	20,802,655円
h. 分配金(1万口当たり)	350円	350円

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期
1万口当たり分配金(税込み)	350円	350円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2024年11月15日）

（計算期間 2023年11月16日～2024年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	参 考 指 数 騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
13期(2020年11月16日)	23,182	13.9	21,186	99.6	1,302
14期(2021年11月15日)	31,498	35.9	29,950	98.5	1,895
15期(2022年11月15日)	31,094	△ 1.3	31,002	99.8	1,793
16期(2023年11月15日)	28,743	△ 7.6	37,956	97.9	1,604
17期(2024年11月15日)	31,418	9.3	50,999	98.3	874

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	参 考 指 数 騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %
(期 首) 2023年11月15日	28,743	—	37,956	97.9
11月末	28,402	△ 1.2	37,718	96.0
12月末	27,848	△ 3.1	38,410	95.9
2024年1月末	29,362	2.2	40,731	96.4
2月末	30,405	5.8	42,756	70.9
3月末	30,706	6.8	44,561	95.8
4月末	31,518	9.7	45,049	95.9
5月末	31,361	9.1	46,125	96.8
6月末	32,348	12.5	48,869	96.5
7月末	31,382	9.2	46,193	98.2
8月末	31,576	9.9	45,420	94.7
9月末	30,407	5.8	46,021	94.4
10月末	31,389	9.2	49,304	94.5
(期 末) 2024年11月15日	31,418	9.3	50,999	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCIワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。MSCI ワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任にも負いません。
参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：28,743円

期 末：31,418円

騰落率： 9.3%

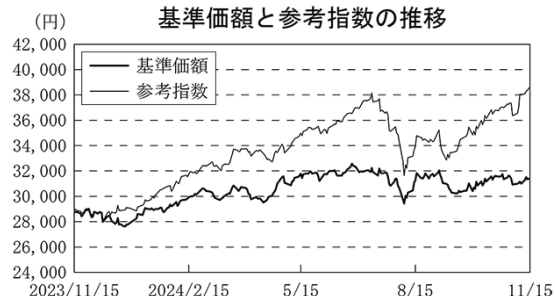
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国で政策金利の引き下げが実施されたことや2024年内の追加利下げに対する期待が高まったこと
- ・円安米ドル高の進行

マイナス要因

- ・中東情勢を巡り地政学的リスクが高まる場面があったこと
- ・米国大統領選挙を巡る不透明感が高まる場面があったこと



(注) 参考指数は、期首(2023年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数(配当込み、円換算ベース)です。

■投資環境

世界の株式市場は上昇しました。

前半は、FRB(米連邦準備制度理事会)が政策金利を据え置き、2024年内の複数回の利下げを示唆したことや、インフレ鈍化を背景に主要中央銀行による緩やかな利下げが視野に入りつつあり、こうした動きが世界経済をサポートすると考えられたことから、株式市場は上昇しました。その後も堅調な企業業績が確認されたことや、FRBが政策金利を据え置いたものの、年内の利下げ見通しを維持したことなどから、株式市場は上昇しました。前半に入ると、中東情勢を巡り地政学的リスクの高まる場面もありましたが、引き続き堅調な企業業績が好感されたことから、株式市場は上昇基調が続きました。その後、バイデン米大統領が米国大統領選挙からの撤退を表明したことにより選挙を巡る不透明感が高まったことなどから、株式市場は下落する場面もありましたが、9月にFRBが0.5%の利下げを実施したことに加え、年内の追加利下げの可能性を示唆したことなどが好感され、再び上昇基調で推移しました。期末にかけては、米国大統領選挙におけるトランプ前大統領の勝利を受け、減税や規制緩和への期待が高まり、株式市場は上昇しました。

米ドル円為替レートは、FRBによる利下げ期待の高まりから米国債利回りが低下したことや、日銀によるさらなる利上げの可能性が示唆されたことなどから、円高米ドル安が進行する場面がありましたが、米国の堅調な経済指標の発表や、期末には米国大統領選挙でのトランプ前大統領の勝利を受けて政策期待が支援材料となるなか米国債利回りが上昇したことなどから、前期末より円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指しています。

当期は、「医療・健康」関連銘柄の組入比率を相対的に高位で維持し、各テーマの組入比率もほぼ一定に保ちました。

投資テーマ別では、決算が事前予想を下回ったことが嫌気されたスポーツ用品ブランド運営会社のNIKE INC(医療・健康)などがマイナス寄与した一方、決算が事前予想を上回ったことが好感された管理医療会社のUNITEDHEALTH GROUP INC(医療・健康)や製薬会社の第一三共(医療・健康)などがプラス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は9.3%上昇しました。

○今後の運用方針

世界の株式市場は、短期的には堅調な企業業績が株価の下支え要因となる一方、米国の金融政策や大統領選挙後の政策動向を巡り、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されます。中長期的には、FRBによる追加利下げが想定されるなか、景気回復期待が高まり、企業業績も増益基調を維持すると考えていることから、海外株式市場は上昇していく展開を予想しています。

このような環境下、運用においては、引き続き中長期の観点で業績拡大が期待できる銘柄や、変化する環境下でもキャッシュフロー創出能力が高いと思われる銘柄を丹念に発掘し、割安度などを考慮して適宜組み入れを行います。一方、業績改善期待が低下する銘柄やバリュエーションが高いと思われる銘柄については、組入比率を引き下げます。

引き続き基本コンセプトである「環境」「水・食糧」「医療・健康」という3つのテーマに着目し、株式市場の動向に注意を払いつつ、発表される業績の内容を精査して、中長期の成長性や株価水準などの観点からより魅力的な銘柄の発掘に取り組む方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25 (25)	0.083 (0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.017 (0.017) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	30	0.101	
期中の平均基準価額は、30,558円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 0.5	千円 3,000	千株 49	千円 145,797
	アメリカ	百株 32	千米ドル 373	百株 428	千米ドル 3,942
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	—	—	10	202
国	イギリス	—	千英ポンド —	49	千英ポンド 360
	ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	114	千ノルウェークローネ 2,291

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	937,160千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,074,983千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
医薬品 (100.0%)		千株	千株	千円
アステラス製薬		66.5	35.6	59,469
中外製薬		—	0.5	3,570
第一三共		32.7	13.7	63,225
合 計	株 数 ・ 金 額	99	49	126,265
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	<14.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄		株数	期首(前期末)		当 期		業 種 等
			株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
ALBEMARLE CORP		10	—	—	—	素材	
CHURCH & DWIGHT CO INC		60	37	399	62,603	家庭用品・パーソナル用品	
COLGATE-PALMOLIVE CO		—	9	82	12,908	家庭用品・パーソナル用品	
DOLLAR GENERAL CORP		19	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
ECOLAB INC		13	6	156	24,621	素材	
JOHNSON & JOHNSON		28	15	227	35,728	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ELI LILLY AND COMPANY		5	3	235	36,993	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS		27	15	112	17,625	食品・飲料・タバコ	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		135	72	472	74,033	食品・飲料・タバコ	
NEXTERA ENERGY INC		19	10	75	11,806	公益事業	
NIKE INC -CL B		72	9	68	10,682	耐久消費財・アパレル	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		—	14	179	28,149	食品・飲料・タバコ	
ROLLINS INC		154	82	410	64,445	商業・専門サービス	
STARBUCKS CORP		68	31	307	48,246	消費者サービス	
STRYKER CORP		6	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
SYSCO CORP		86	46	344	54,080	生活必需品流通・小売り	
TARGET CORP		—	4	61	9,628	生活必需品流通・小売り	
TELADOC HEALTH INC		38	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC		17	8	474	74,423	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株数・金額	757	361	3,608	565,979		
	銘柄数<比率>	16	15	—	<64.8%>		
(ユーロ…フランス)				千ユーロ			
ESSILORLUXOTTICA		22	12	275	45,414	ヘルスケア機器・サービス	
ユーロ計	株数・金額	22	12	275	45,414		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<5.2%>		
(イギリス)				千英ポンド			
ASTRAZENECA PLC		57	31	319	63,366	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	家庭用品・パーソナル用品
UNILEVER PLC		48	25	113	22,477	
小 計	株 数 ・ 金 額	105	56	432	85,844	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<9.8%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		食品・飲料・タバコ
MOWI ASA		246	132	2,566	36,130	
小 計	株 数 ・ 金 額	246	132	2,566	36,130	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<4.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,130	561	—	733,369	
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	19	—	<83.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	859,634	95.7
コール・ローン等、その他	38,913	4.3
投資信託財産総額	898,547	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（743,359千円）の投資信託財産総額（898,547千円）に対する比率は82.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝156.84円、1ユーロ＝165.12円、1英ポンド＝198.61円、1スイスフラン＝176.09円、1ノルウェークローネ＝14.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年11月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	898,547,988
コール・ローン等	36,811,838
株式(評価額)	859,634,941
未収配当金	2,101,061
未収利息	148
(B) 負債	24,449,022
未払解約金	24,449,022
(C) 純資産総額(A－B)	874,098,966
元本	278,215,242
次期繰越損益金	595,883,724
(D) 受益権総口数	278,215,242口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,418円

- (注) 当親ファンドの期首元本額は558,108,397円、期中追加設定元本額は41,155,858円、期中一部解約元本額は321,049,013円です。
- <元本の内訳>
- 東京海上・プレミアムワールド株式ファンド 278,215,242円
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況（2023年11月16日～2024年11月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,710,211
受取配当金	21,289,164
受取利息	330,708
その他収益金	104,500
支払利息	△ 14,161
(B) 有価証券売買損益	103,486,784
売買益	171,794,010
売買損	△ 68,307,226
(C) 保管費用等	△ 203,278
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	124,993,717
(E) 前期繰越損益金	1,046,057,212
(F) 追加信託差損益金	82,821,327
(G) 解約差損益金	△ 657,988,532
(H) 計(D＋E＋F＋G)	595,883,724
次期繰越損益金(H)	595,883,724

- (注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。